

2024年英国総選挙の結果と今後の動き

自治体国際化協会ロンドン事務所 政策・調査主任
アンドリュー・スティーブンス

2024年7月4日、英国総選挙が下院の650選挙区で実施され、14年間続いた保守党主導の政治を経て、キア・スターマー卿率いる労働党の多数派政権が誕生した。本稿では、選挙をめぐる状況（第一部）とその結果（第二部）を報告する。

第一部

背景

7月4日の選挙は、保守党のリシ・スナク前首相により5月22日に発表された。2022年議会解散・召集法の規定により、選挙は2025年1月28日までに実施されなければならないが、選挙は夏ではなく秋に実施されることが広く予想されていた。

選挙戦

6週間の選挙戦の間、労働党のマニフェスト（単に「変革」と題された）は、6つの核となる公約（その後、新政権が6つの優先事項として採用した）を中心に掲げられた。

1. 経済の安定
2. NHSの待機時間短縮
3. 新国境警備隊の発足
4. グレート・ブリティッシュ・エナジーの設立
5. 反社会的行為の取り締まり
6. 6500人の教員を新規雇用

同党のマニフェストには、中央政府の資金に対する地方自治体の競争入札を廃止すること、ビジネスレート（非居住用資産に対する固定資産税）をより公平で近代的な地方税に置き換えること、地方監査制度を抜本的に見直すこと、計画規則を緩和し住宅目標を再導入することによって5年間で150万戸の住宅を新たに建設すること、イングランドの全地域に地方分権を拡大し、国の経済を活性化させるための地方成長計画を策定することを義務付けること、16歳選挙権を導入すること、社会福祉の財源に関する改革について国民的合意を求めること、議会改革と「国家・地域評議会」の設立を通じて統治ルールを近代化することといった公約も含まれてい

た。対照的に、保守党のマニフェスト『*英国の未来を確保する*』において目を引く政策としては、18歳の兵役の再導入、減税、犯罪者への厳罰化、ルワンダ政策による不法移民の抑止、「価値の低い」大学卒業資格の廃止、福祉支出の削減、国家公務員の削減などがあった。

結果

与党保守党は251議席を失い、選挙史上最悪の敗北を喫したが、労働党は下院で174議席を獲得し、圧倒的勝利を収めた。労働党はスコットランドとウェールズで優勢を取り戻し、英国本土の各地域で複数議席を獲得した（1906年の自由党以来の快挙）。この選挙で現職閣僚12人が議席を失い（過去最多）、リズ・トラス元首相も通常なら安泰な議席を失った。

自由民主党の議席は、2015年には歴史的に低い状態であったが（これはデイヴィッド・キャメロン率いる連立政権での自由民主党の役割が有権者に拒否されたため）、劇的に増加することになった。これは、保守党の牙城であるイングランド南部を中心に、反保守党の「戦術的投票」（保守党の候補者を落選させるための投票）が行われたためとされている。緑の党もイングランド南部で議席数を伸ばすことができ、その中には、労働党の影の文化大臣が議席を持つ労働党にとって安定的な選挙区も含まれていた。逆に、スコットランド国民党は、相次ぐスキャンダルと内紛に煽られ、スコットランド内の57議席中48議席からわずか9議席に激減した。

2024年の選挙は、右派ポピュリスト政党であるリフォームUK（旧英国独立党）にとっても初めての選挙となり、同党は総選挙で初めて5人の国会議員を確保し、全体では3番目に高い得票率を記録した（下院におけるこれまでの3人の代表は、現職の保守党議員の離党によるものだった）。英国独立党（後のブレグジット党）としては、2014年と2019年の欧州議会選挙で、比例投票制度の下、英国で最多の欧州議会議員を獲得していたが、単純小選挙区制の下で30年間議席を獲得することができなかった。リフォームUKが2024年の選挙で躍進したのは、ナイジェル・ファラージ前党首が土壇場で復帰し、選挙戦の前面に立ったことが一因である。

下の表は、トニー・ブレア率いる労働党が1997年に圧倒的勝利を収め、179議席を獲得して以降の総選挙の政党別の議席獲得数を示したものである（イングランド、スコットランド、ウェールズで下院議員の議席を争った政党であり、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドのみで議席を争った地域政党は含まれていない）。

	2001	2005	2010	2015	2017	2019	2024
保守党	166	198	306	330	317	365	121
緑の党	0	0	1	1	1	1	4
労働党	412	355	258	232	262	202	411
自由民主 党	52	62	57	8	12	11	72
リフォー ム UK	0	0	0	0	0	0	5
全体数	659	646	650	650	650	650	650
単純過半 数※	165	66	-	12	-	80	174
投票率	59.4	61.4	65.1	66.4	68.8	67.3	59.9

※単純過半数は、与党の野党に対する議員数の多さを示すもの。この数が多ければ、与党内の造反によって国会での採択の結果が覆るリスクが小さくなるため、首相の与党内でのリーダーシップの強さを図る指標になる。

新しい国会

新国会の議員のうち、過去最多の 335 人が初当選で、15 人が不在期間を経て復帰した。最年少は 22 歳で、最年長は 1983 年に初当選した 80 歳である。労働党の新議員の多くは 20 代と 30 代であり、過去最も若く多様性に富んだ国会となった。

新議員のうち、地方議員経験者または現在議員を務めているのは、労働党 61 名、自由民主党 35 名、緑の党 4 名全員、保守党 2 名を含む 103 名である。

第二部

政府

新内閣は1975年に制定された1975年大臣等給与法により、閣僚を構成する上級大臣は22名で構成される。同法により、有給の大臣の数は全体で109名と規定されているが、1975年下院議員資格剥奪法により、下院議員のうち大臣職を務めることのできる国会議員の数は95名までと定められている。なお、貴族院議員にはそのような制限はない。

法務長官を除くすべての閣僚ポストの任命は、選挙前に労働党が公式野党であったときの影の内閣の役職を反映している。影の文化大臣が再選されなかったため、同ポストは新たな者に割り当てられた。

選挙後、政府機構に大きな変更はなかったが、レベルアップ・住宅・コミュニティ省が、住宅・地方政府・コミュニティ省（MHCLG）として2018-2021年の名称へと復帰し、アンジェラ・レイナー副首相が国务大臣となった。

MHCLGの新政務チームは、レイナー氏が国务大臣、ジム・マクマホン氏とマシュー・ペニークック氏が担当大臣、アレックス・ノリス氏、ルシャナ・アリ氏、シャロン・テイラー男爵夫人、ワジド・カーン卿が下級大臣という構成になっている。レイナー氏とアリ氏を除き、全員が地方議員の経験者である（マクマホン氏とテイラー氏は地方議会の議長経験者であり、元地方自治体協議会（LGA）副議長を務めた）。

新政権の特筆すべき点は、労働党の伝統的な序列から離れて、複数の国务大臣が爵位による貴族院議員となって入閣していることである。具体例には、以下の者である。

リチャード・ハーマー KC 氏：司法長官（人権弁護士）

パトリック・ヴァランス氏：科学大臣（2018-2023年まで英国政府最高科学顧問）

ジェームズ・ティンプソン氏：刑務所担当大臣（ティンプソン・グループ CEO、刑務所改革トラスト会長）

ピーター・ヘンディ卿：運輸大臣（2006-2015年までロンドン運輸長官、2015-2024年までネットワーク・レール会長、2017-2024年までロンドン・レガシー開発公社会長）

また、国会議員として初当選した者から、3人が下級大臣に就任した。これは、通常の慣例ではなかったことである。具体的には以下の者である。

ジョージア・グールド氏：内閣府（2017-2024年までカムデン区首長、ロンドン・カウンシル議長）

ミアッタ・ファーンブルレ氏：エネルギー安全保障・ネットゼロ省（2011-2013年まで内閣府都市部長）

ハミッシュ・ファルコナー氏：英国外務国際開発局（元外交官）

性別

選挙時、返り咲いた国会議員の40.5%が女性であり（2019年の35%から上昇）、労働党議員の46%が女性であった（自由民主党は45%、保守党は24%）。新内閣も46%が女性である（前内閣は31%）。

英国の地方自治体は現在、女性が中心となって主導している。アンジェラ・レイナー新国務大臣だけでなく、MHCLGの事務次官もサラ・ヒーリー氏であり、地方自治体協議会（LGA）は、前議長のショーン・デイビズ氏が労働党議員に選出された後、ルイーズ・ギティンズ議員が議長となり、ジョアンナ・キリアン氏が事務方の最高責任者に就任した。

司法省も同様に女性が主導する体制になっており、シャバナ・マフムード大法官が英国初の女性首席判事として就任し、アントニア・ロメオ氏が事務次官兼大法官事務官を務めている。

新議会の選出に伴い、3人の副議長を新たに選出する必要があったが、現在はすべて女性が務めている（イスラム教徒の女性として初めて首席副議長に就任した者を含む）。

2024年 国王演説

7月17日に行われた2024-25年国会の最初の国王演説では40の法案の概要が示されたが、そのうち、地方自治、地方分権、統治機構に関するものは以下のとおりである。

English Devolution Bill（イングランド地方分権法案）：合同行政機構やその首長に対する権限移譲を実現するため、要求に応じて権限移譲をすることを前提に、計画策定、交通、技能及び雇用支援に関する権限を強化し、地方成長計画の策定義務を課す。また、イングランド各地での新しい合同行政機構の設立を促進するため、その設立の手続きを簡素化する。

Planning and Infrastructure Bill（計画・インフラ法案）：新しい住宅やインフラの認可を合理化するため、自治体による強制的な用地取得の際に支払われる補償金の改定、地方議会の計画委員会の業務の見直し、地方議会の計画チームへの追加資金提供などを行う。

Better Buses Bill（より良いバス法案）：地方のバスサービスを規制する権利を拡大し、現在首長がいる合同行政機構のエリアだけでなく、すべての地方に拡大する。また、地方自治体がバスのフランチャイズ（バスルートや料金は地方自治体が決め、運用は民間会社に委ねる）を導入するためのプロセスを迅速化し、公営の地方バス会社を新たに設立することに関する法律上の制限を撤廃する。

Children's Wellbeing Bill（子どもの福祉法案）：小学校に対して無料の朝食を必要とするすべての児童に提供を義務づけること、保護者がブランド制服を購入する要件を緩和すること、自治体に対して自宅学習を受けている児童を登録することを義務づけること、学校の入試や特別教育の提供に関する自治体の権限を強化すること、すべての公立学校において国の定める科目（ナショナル・カリキュラム）を教えることを義務づける。

Skills England Bill（スキルズ・イングランド法案）：イングランドにおける技能と訓練を監督するために、企業、労働組合、市長連合当局による合同の機関としてスキルズ・イングランドを設立する。

Water (Special Measures) Bill（水（特別措置）法案）：イングランドの地方水道会社に対する規制を強化し、業務不履行に対する刑事罰を導入し、業績不振に対して水道会社の経営者を公的に責任を追及できる新しい仕組みを導入する。また、独立した監視の下で下水排水に関する現時点におけるデータの提出を求める要件を強化する。

Hillsborough Law Bill（ヒルズボロ法案）：公的機関及びその職員に対して「誠実義務」を導入し、災害や国家関連の死亡事故の被害者に法的支援を提供する。

House of Lords (Hereditary Peers) Bill (貴族院 (世襲貴族) 法案) : 貴族院に残る 92 人の世襲貴族を排除する。

Audit Reform and Corporate Governance Bill (監査改革および企業統治法案 (草案)) : 財務報告評議会に代わり、地方自治体の監査と関連市場の監督を含む、新たな法定監査・報告・統治機構を設置する提案を実施する。

Equality (Race and Disability) Bill (平等 (人種・障害) 法案 (草案)) : 平等賃金請求をより容易にし、従業員 250 人以上の大企業に対して、少数民族と障害者の賃金報告義務を導入することにより、少数民族と障害者の平等賃金を促進する。

これらの施策は、労働党の 2024 年選挙マニフェストにおける公約をほぼ反映したものである。演説では、その他にも、財政の信頼性を法的に確立する、国富基金を創設すること、労働者の権利を拡大すること (柔軟な働き方を要求する権利や、マタニティ・ハラスメントの禁止などを含む)、民営化された鉄道路線を段階的に国有に戻すこと、公営のクリーンエネルギー会社を設立すること、搾取的な契約や不当な立ち退きの防止のため私有家主から賃借している人々の権利を拡大することなどの主要施策が盛り込まれた。

法案の形にはなっていないものの、権限移譲された政府の首長や合同行政機構の首長で構成される新たな「国家・地域評議会」の設立も発表された (首長を持つ新しい合同行政機構のみが対象)。また、下院の「現代化委員会」を再設置し、その業務慣行や議会手続きを見直すことも提案されている。